

文部科学大臣

松野 博一 様

要 請 書

- 1 エネルギー政策の実行
- 2 エネルギー研究開発拠点化計画の推進

平成28年8月

福 井 県

福井県政の推進につきましては、日ごろから格段の御配慮、御支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

わが国は、現在、急速な少子高齢化と本格的な人口減少の時代に突入しております。こうした中、日本の国力を維持、強化するためには、東京一極集中を是正し、地方への人の流れをつくり、地方創生を強く進めなければなりません。

そのためには、新幹線や高規格道路の整備など交通インフラのミッシングリンクを解消し、地方重視の社会基盤の整備を行うとともに、エネルギーの安定供給や原子力災害への備えなど揺るぎない原子力・エネルギー政策を実行するなど、太平洋側に偏った国土のゆがみの早期是正が必要です。

また、地方創生を実現するため、地方都市の機能を高めるリ・デザイン、新たな移動サービスによる交通革新、地方が誇る「宝」の発信や活用、子育て支援など地方が全力を挙げて実行してきた幸福を支える「ふるさと政策」を推進するとともに、教育、農業、中小企業の振興などが重要です。

次に掲げた事項は、いずれも地方の活力の増進はもとより、人口減少社会における諸問題を克服し、日本全体の成長と発展に不可欠な事項ですので、その実現に特段の御配慮を賜りますようお願い申し上げます。

平成28年8月

福井県知事 西川 一誠

1 エネルギー政策の実行

(1) 「もんじゅ」の課題への対応

資源の乏しい我が国において、「もんじゅ」を生かすか否か、これが最後の機会であることを認識し、文部科学省・経済産業省はもとより、政府一丸となって「もんじゅ」を含む核燃料サイクル政策の将来に対し真剣に取り組むこと。

2 エネルギー研究開発拠点化計画の推進

(1) 原子力に関する新たな教育・研究施設の整備

研究用原子炉の新規制基準への対応や老朽化により、学生の教育の場が失われ、人材育成が危機的状況にあるため、新たな研究用原子炉など教育・研究設備の整備を推進すること。

(2) 原子力人材育成における IAEA との連携強化

本県と IAEA との覚書に基づく国際会議や研修の開催を支援するとともに、「福井県国際原子力人材育成センター」が人材育成拠点として活用されるよう協力すること。